

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期該当する額はありません。

②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 786,363千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,577千円

短期金銭債務 15,228千円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	141,640 千円
売上原価	163,466 千円
販売費及び一般管理費	40,165 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,000	—	—	16,000

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金支払額

令和元年6月20日開催の第32回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 40,000 千円（記念配当 16,000 千円を含む）
- ・ 1株当たり配当金額 2,500 円（記念配当 1,000 円を含む）
- ・ 基準日 平成31年3月31日
- ・ 効力発生日 令和元年6月21日

・

##### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

令和2年6月18日開催の第33回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 24,000 千円
- ・ 1株当たり配当金額 1,500 円
- ・ 基準日 令和2年3月31日
- ・ 効力発生日 令和2年6月19日

### 5. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	14,902 千円
未払法人事業税	1,643 千円
退職給付引当金	63,097 千円

役員退職慰労引当金	28,547 千円
会員権利金	4,916 千円
その他	4,883 千円
その他有価証券評価差額金	7,675 千円
繰延税金資産計	<u>125,667 千円</u>

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	154,151 円 44 銭
(2) 1株当たり当期純利益	5,213 円 87 銭

7. その他

資産除去債務関係

当社は、本社、東京支社及び銀座スタジオの不動産賃貸借契約に基づいて、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来これらの資産を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

以上